

仙台防災未来フォーラム 2016 地区防災計画フォーラムに参加しました(2016/3/12)

テーマ：地区防災計画、内閣府、地域防災、自主防災組織
場所：仙台市博物館ホール

従来、防災計画としては国レベルの総合的かつ長期的な計画である防災基本計画と、地方レベルの都道府県及び市町村の地域防災計画を定め、それぞれのレベルで防災活動を実施してきました。しかし、東日本大震災において、自助、共助及び公助があわさって初めて大規模広域災害後の災害対策がうまく働くことが強く認識されました。その教訓を踏まえて、平成 25 年の災害対策基本法では、自助及び共助に関する規定がいくつか追加されました。その際、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が行う自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が新たに創設されました（平成 26 年 4 月 1 日施行）（内閣府地区防災計画 HP：<http://chikubousai.go.jp>）。

2016年3月12日に仙台市博物館大ホールにて開催された「地区防災計画フォーラム」では、昨年度から始まった「地区防災計画制度」を活用して防災活動に取り組む地域からの活動が紹介されました。フォーラムでは、「津波にどう立ち向かうか」「高齢化社会の中で災害にどう立ち向かうか」「地域住民・企業にどのように防災意識を持ってもらうか」「地域で進めるべき防災とはなにか」の4つのテーマで合計20の地域が報告を行いました。本年度の地区防災計画アドバイザーボード委員を務める当研究所の桜井愛子准教授（情報管理・社会連携部門）は第1セッション「津波にどう立ち向かうか」でモデレーターを務めました。同セッションでは、宮城県石巻市の上釜地区、福井県あわら市の吉崎地区、徳島県鳴門市の大塚製薬工場と周辺自主防災会（川東地区自主防災会、里浦町自主防災会連合会）、高知県高知市の下知地区、宮崎県日向市長江地区から、東日本大震災の実被害に基づいた津波避難計画（上釜）、県をまたいだ地域による合同避難訓練（吉崎）、企業、行政、地域の連携による防災活動（鳴門）、事前復興計画の策定（下知）、避難タワー建設とあわせた地区住民の合意形成と避難訓練（長江）と、各地域の特性に応じた多様な活動が紹介されました。

同フォーラムには200名以上が参加し、地区防災計画について広く周知し、地域における防災活動について検討している地域への気づきや、まだ取り組んでいない地域への防災活動への関心を持つきっかけ作りの機会となりました。



パネル討論の様子



会場の様子



モデレータの桜井准教授

文責：桜井 愛子（情報管理・社会連携部門）
（写真提供：まち・コミュニケーション）